# 出資法人等経営状況報告書

### 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日 令和7年8月20日	担当部署	産業部 産業政策課
-----------------	------	-----------

※以下は令和7年3月31日現在の内容です。

### 2 法人等の概要・

- /2/ (4) 0/1/6									
法人名	去 人 名 公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団								
115	理事長 髙橋 信雄		V						
代表者	□常勤■非常勤	ロ プロパー	□ 市兼務 ■	その他					
所 在 地	新潟県上越市本町3丁目4番1号 センバンビル3F								
設立年月日	平成4年2月24日								
基本金	555, 550 千円	市出捐割合	29.7%	ó					
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を 行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確 保、育成及び定住の促進に寄与する。								
(1) U・Iターン希望者の地元就職促進に関する事業 (2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業 主な事業 (3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業 (4) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業 (5) その他この法人の目的の達成に関する事業									

## 3 役員数

(単位:人)

	314 H-1	_1 L_ M& ++1	<b>=1</b>		内訳	
	常勤非常勤		計	プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	1	0	6
監事	0	2	2	0	0	2
計	1	8	9	1	0	8

### 4 職員数

(単位:人)

			( 1 1 ) +/
	<b>⇒</b> 1.	内記	尺
	計	プロパー	市兼務
正社員	5	5	0
正社員その他	1	1	0
計	6	6	0

### 5 事業実績(概要)

### 【令和6年度の経営状況】

- ・経常収益は、国及び県からの受託事業のほか、新たに市から受託した求人・求職トータルサポート事業に係る受託料収入を計上し、前年度と比較して 34,606 千円増の 72,173 千円となりました。
- ・経常費用では、求人・求職トータルサポート事業のほか、就労支援を行う相談員の補充、 情報通信機器等の入替え、新設した公式LINEの周知啓発などを実施したことにより 事業費が増加し、前年度と比較して 42,814 千円増の 75,643 千円となりました。
- ・この結果、当期一般正味財産増減額は△3,470千円となり、正味財産期末残高は542,102 千円となりました。

### 【令和6年度の事業概要】

- ・自主事業である「わかもの等定住促進サポート事業」では、上越地域にU・Iターンを 希望する大学等進学者へ就職情報を提供するとともに、地元定着を促進するため、関係 団体と連携し、高等学校や大学等の新規学卒就職者を対象とした企業説明会を開催した ほか、障害者の就職支援を行いました。
- ・また、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者や就職氷河 期世代に対する就労支援を行いました。
- ・市受託事業の「若者自立就労支援業務」においては、職場体験やジョブトレーニング受 入先の新規開拓を進めながら、若年無業者等への就労支援を行いました。
- ・市から新たに受託した「求人・求職トータルサポート事業」では、市内中小企業における人材確保と定着を図るため、学生、その他の求職者と企業をマッチングするポータルサイトを構築し、令和6年10月から運用を開始しました。

#### 【直近3か年の事業実績】

#### 1 自主事業実績(主なもの)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
U・Iターン希望者への 地域情報誌の送付	984 件	739 件	471 件
就職ガイダンスの共同実績 高校生応募前企業説明会 大卒等合同企業説明会	2 回開催 参加企業数 191 社 参加者数 618 人	2 回開催 参加企業数 290 社 参加者数 902 人	2 回開催 参加企業数 303 社 参加者数 1,023 人
関係機関と連携した 障害者の就職支援 (就職面接会)	2 回開催 参加企業数 45 社 参加者数 96 人 就職者数 17 人	2 回開催 参加企業数 40 社 参加者数 94 人 就職者数 11 人	1 回開催 参加企業数 20 社 参加者数 57 人 就職者数 12 人

#### 2 上越地域若者サポートステーション事業実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
上下的上口之际 ,上 上 、 上 11 、 户	来所者数 1,201 人	来所者数 1,302 人	来所者数 1, 145 人	
就職相談・カウンセリング	進路決定者数80人	進路決定者数83人	進路決定者数 62 人	

### 6 財務状況(税込)

(単位:千円)

	項目	令和4年度 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	令和5年度 自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	令和6年度 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日
	一般正味財産増減の部			
	経常収益	38, 026	37, 567	72, 173
	基本財産運用益	1, 638	1,638	1, 640
	特定資産運用益	8, 395	8, 395	8, 405
	受取会費	0	0	0
	事業収益	27, 846	27, 463	62, 091
	受取補助金等	0	0	0
	その他経常収益	147	70	38
	経常費用	36, 349	32, 829	75, 643
	事業費	34, 768	31, 062	73, 919
正味財産増減計算書	管理費	1, 581	1,767	1, 724
	当期経常増減額	1, 677	4, 738	△3, 470
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	- 0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
昔	税引前当期一般 正味財産増減額	1, 677	4, 738	△3, 470
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	1, 677	4, 738	△3, 470
	一般正味財産期首残高	539, 156	540, 834	545, 572
	一般正味財産期末残高	540, 834	545, 572	542, 102
	指定正味財産増減の部		14	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	. 0
	正味財産期末残高	540, 834	545, 572	542, 102
	項 目	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
	資産	544, 422	548, 195	546, 352
貸	負債	3, 588	2, 624	4, 250
借対	正味財産	540, 834	545, 572	542, 102
貸借対照表	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	540, 834	545, 572	542, 102

<sup>※</sup> 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計 算結果と一致しない場合があります。

# 7 市からの財政支出等

# (1) 委託額(税込)

(単位:千円)

	内訳	令和 4 年度	令和5年度	令和6年度	備考
1	若者自立就労支援業 務委託	5, 292	5, 343	5, 455	
2	求人・求職トータルサポート事業構築・運営業務委託	0	0	35, 266	
	計	5, 292	5, 343	40, 721	

# (2) 財政援助額(税込)

(単位:千円)

	内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
1	補助金 (助成金)	0	0	0	
2	貸付金	0	0	0	
3	損失補償	0	0	0	
4	債務保証	0	0	0	•
(5)	その他 ( )	0	0	0	
	計	0	0	0	

# 8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額(税込)

(単位:千円)

内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
1				
計	- 0	0	0	

### 9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

別紙「令和7年度事業実施計画及び収支予算書」のとおり

1 わかもの等定住促進サポート事業

#### 【主体的事業】

- ・U・Iターン希望者の地元就職促進事業(大学等進学者への就職情報の提供、大学等進学先リストの作成等)
- ・職業講習事業(パソコン講習)
- ・関連機関連携会議の開催等

### 【共同連携事業】

- 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業(高校生応募前企業説明会、大卒等合同 企業説明会等)
- 障害者向け面接会
- 2 上越地域若者サポートステーション事業(就労相談・就労体験など就労に向けた支援、 就労後の定着・ステップアップに向けた支援)
  - …国からの受託事業
- 3 若者自立就労支援業務事業 (臨床心理士等によるカウンセリング、職場体験やジョブトレーニング受入先企業の開拓等)
  - …上越市からの受託事業
- 4 求人・求職トータルサポート事業 (ポータルサイトの保守管理、求人等の募集情報に関する確認・掲載事務、学生との繋がり強化支援等)
  - …上越市からの受託事業

(2)	中長期経営計画
\41	

なし			 *	

### 10 令和7年度 経営状況の分析・評価

- (1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート
- ※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋

D	債務超過に陥っている、又は、資本金の 50%を超 える累積欠損金がある、若しくはそのおそれがあ るか	<b>はい</b> →	
	↓いいえ		1
C	3 期連続の赤字であるか	はい →	外部専門家に見解を 求める
	↓いいえ		Y
В	法人の経営の持続可能性に懸念のある事項はあるか	ttv →	

### ↓いいえ

A 現状では、当該法人の経営状況に問題(課題)な し

	フローチャートによる評価基準	備考、	
A	経営状況に問題(課題)なし	引き続き経営努力を行う	
В	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門 家に見解を求める	
С	当期純利益が3期連続の単年度赤字であ る		
D	債務超過に陥っている、又は、 資本金の50%を超える累積欠損金がある		

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】	*	
特になし		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減 少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3 期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味 財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。